

# 第21期 中間報告書

平成12年4月1日から平成12年9月30日まで



ソフトバンク株式会社

# 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、弊社事業にご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

創業以来、弊社はデジタル情報革命を通じて人々が知恵と知識を共有することを推進し、人類と社会に貢献することを経営理念としております。当中間期におきましても、IT関連を軸に、企業を中心に自立的な回復基調が継続するなか、弊社は従来にもましてインターネット産業への集中を進め、その中で多様な事業セグメントへの戦略的展開を図りました。

今後とも、弊社グループは企業価値と株主価値の増大を目標に、デジタル情報革命の旗手として事業展開を積極的に行ってまいります。皆様のご指導、ご鞭撻を心よりお願い申し上げます。

平成12年12月



代表取締役社長

孫正義

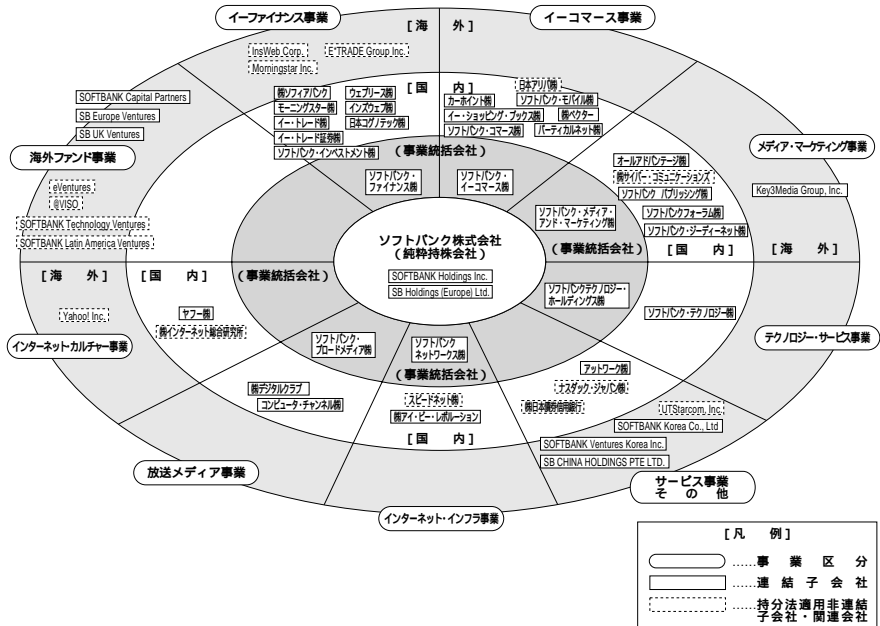
## 目次

株主の皆様へ	1
会社概要	2
経営方針と概況	3
経営成績	5
中間連結貸借対照表	7
中間連結損益計算書	8
中間連結剰余金計算書	9
中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
セグメント別の分析	11
中間貸借対照表(単体)	19
中間損益計算書(単体)	20
取締役および監査役	21
株式情報	22

# 会社概要 (平成12年10月31日現在)

商号	ソフトバンク株式会社
英文表記	SOFTBANK CORP.
設立年月日	昭和56年9月3日
資本金	125,885,329,345円
主要なグループ事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イーコマース事業</li> <li>・イーファイナンス事業</li> <li>・メディア・マーケティング事業</li> <li>・放送メディア事業</li> <li>・インターネット・カルチャー事業</li> <li>・テクノロジー・サービス事業</li> <li>・インターネット・インフラ事業</li> <li>・海外ファンド事業</li> <li>・サービス事業</li> </ul>
本社所在地	東京都中央区日本橋箱崎町24番1号
ホームページ	http://www.softbank.co.jp/
問い合わせe-mailアドレス	sb@softbank.co.jp

## セグメント別グループ概要図



# 経営方針と概況

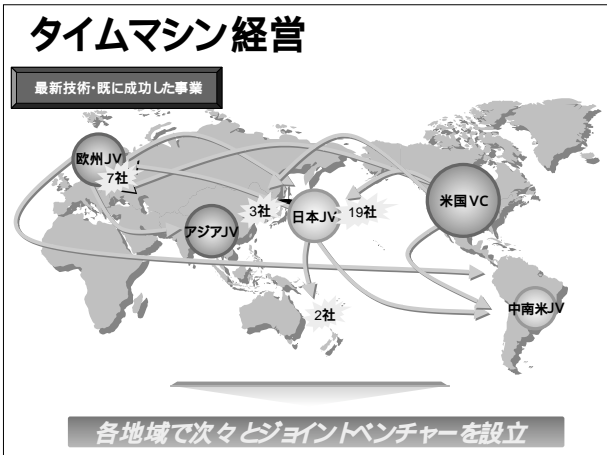
ソフトバンクグループは、人類と社会のさらなる発展に多大な恩恵をもたらすデジタル情報革命の担い手であり続けることが自らの成長につながると確信し、事業を推進しております。変化が激しく、急速に拡大すると同時にさまざまな事業領域へと細分化が進む業界のなかで、革命の先頭を走り続けるために、当社は純粋持株会社、事業統括会社、事業会社の3層からなる組織構造を前期に導入しました。グループとしてのシナジーを保ちながら、それぞれの会社が自己責任において自己増殖をはかることを目的とした組織構造のもと、グループの拡大が加速度的に進んでいます。

国内では、各事業分野において新規事業の立ち上げや戦略の策定を行う事業統括会社を中心となり、続々と新会社を立ち上げており、当中間期だけで30社以上の会社を設立いたしました。全ての事業会社が、早期黒字化と株式公開を目指した経営を行っており、そのなかで当中間期は㈱ベクター、モーニングスター㈱、イー・トレード㈱、㈱サイバー・コミュニケーションズの4社が株式を公開しました。

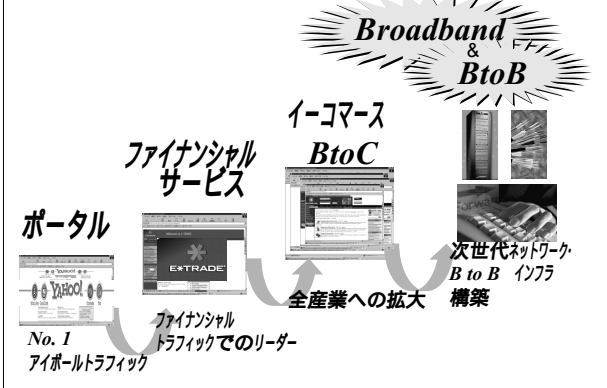
当社は、インターネットの発展段階が国ごとに違うことをビジネスチャンスととらえ、先進事例を他国でインキュベーションするタイムマシン経営を、ひとつの大きな戦略と

位置付けており、その戦略を担うベンチャーキャピタルを通じた投資もさらに積極化しています。今春組成した国内最大級の「ソフトバンク・インターネット・テクノロジー・ファンド」を含め、世界レベルでファンドの総資産は9,000億円を超えております。

インターネットをとりまく事業環境は、米国において過熱化していたナスダック市場に今春以降調整が入ったことにより、日本のインターネット関連株にも影響が出ており、決して楽観できない状況にあります。しかし、インターネットの普及段階において米国や韓国に数年遅れの日本では、まさにこれからがインターネット時代の本番といえます。政府のIT戦略会議などを通じて規制緩和を訴え続けたこともあり、通信速度の遅さと利用料金の高さというインターネットの普及を遅らせていた大きな要因に来年以降大幅な改善が見込まれることで、インターネットの普及が一挙に進むものと思われます。



## 今後の情報革命への施策



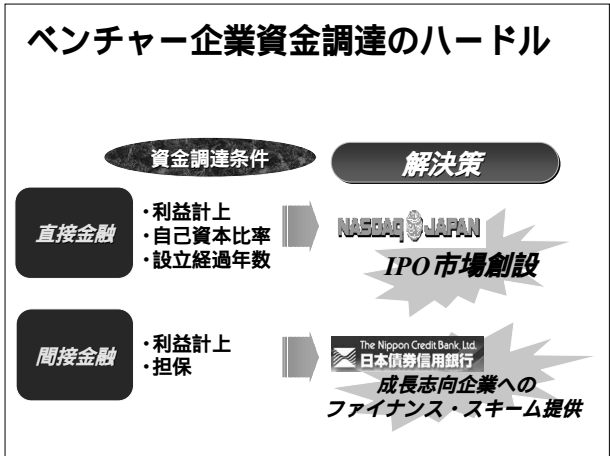
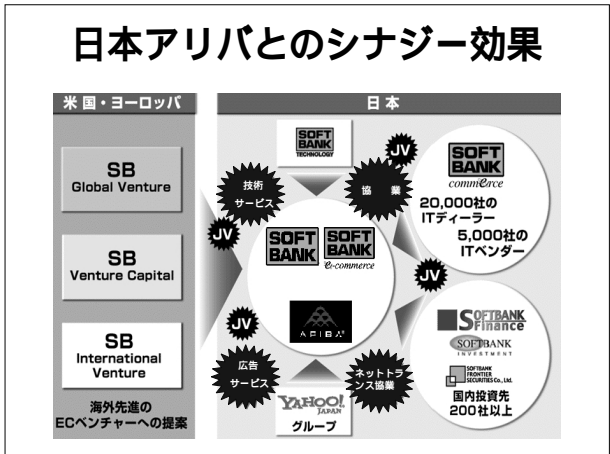
当社が、今後の成長分野として力を入れているのが、ブロードバンド（広帯域高速通信）とBtoB（企業間取引）の分野です。米国や韓国においては、通信のブロードバンド化が進むことで新たなサービスや市場が生まれようとしています。日本においても、来年以降急速に進むものと思われるブロードバンド化を、当社はインターネット・インフラ事業を通じて牽引し、その先にある新たなサービスや市場を視野に入れて事業活動を行っております。

米国では、大企業の多くがインターネットを介したBtoBサービスの採用により、飛躍的にコスト削減をはかっています。国際競争に勝ち残っていくために、日本企業も従来の取引関係の枠を越え、調達分野における革新を積極的に推進しており、日本におけるBtoBの市場規模は1999年の12兆円から2003年には68兆円へと急速に拡大すると言われています（通商産業省・アンダーセンコンサルティング調査）。当社はこの分野を積極的に開拓すべく、米国で成功事例となったAriba, Inc.と合併で、日本アリバ(株)の本格的な立ち上げを10月に発表しました。

また当中間期には、(株)日本債券信用銀行を買収いたしました。オリックス(株)、東京海上火災保険(株)などとコンソーシアムを組んで、9月に買収を完了し、当社の出資比率は48.9%となりました。日本の間接金融の分野に革新をもたらすべく、最大株主として支援をしていきます。一方

昨年6月に当社が「ナスダック・ジャパン」構想を発表したことにより、日本の直接金融の分野に大きな変革をもたらされました。ナスダック・ジャパン市場は今年6月に稼働を始め、9月末までの3ヶ月ほどの間に28社が株式の公開を行っております。

これらグループ全体の戦略策定を担い、全体を管理していくため、当社は純粋持株会社としての管理機能の強化をはかり、10月1日より改めてアウトソーシングしていた経理・財務・法務・IRの機能を内部に再構築しました。コーポレートガバナンスを念頭におき、高度な意思決定・監督を行う取締役会、事業統括責任者によるCEO会議など明確な役割分担のもと、グループ全体の企業価値向上を目指した経営を行っております。



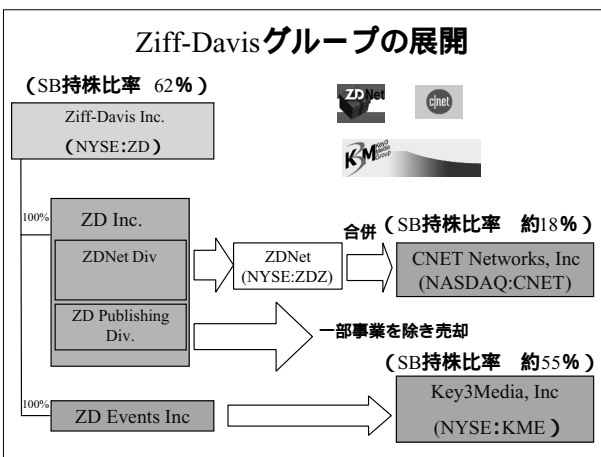
# 経営成績

当中間期の連結売上高は、前年同期比10.6%の減少で180,236百万円となりました。これは、主に米国Ziff-Davis Inc.の再編にともない前期に計上されていた出版部門やZDNet部門の約470億円の売上が除外されたことと、株式公開にともなう持分の低下により米国UTStarcom, Inc.が連結子会社から持分法適用会社に移行したことによります。その一方で、新規事業の立ち上げにともなう費用の増加にもかかわらず、不採算事業であったZDTV（放送事業部門）の売却による費用改善などにより、営業利益は前年同期比27.6%増加し、4,703百万円となりました。

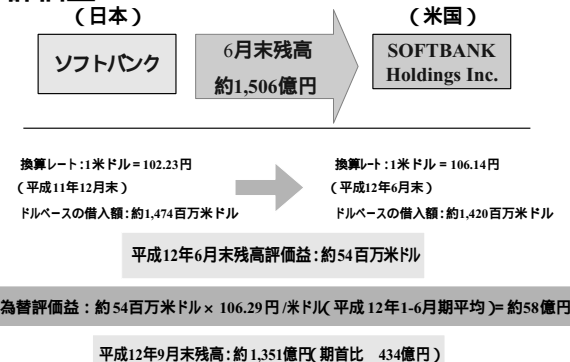
經常利益につきましては、Ziff-Davis Inc.の再編などにともなう支払利息の軽減と、米国持株会社SOFTBANK Holdings Inc.に対するインター・カンパニー・ローンの為替換算差益など6,590百万円の為替差益があり、1,037百万円に改善しました。

中間純利益は、株式公開による持分希薄化や、売り出しおよび戦略的ポートフォリオの組替えにともなう一部株式の売却などにより、投資有価証券売却益やみなし売却益が計上されたことで、前年同期から大きく改善し36,310百万円となりました。

当中間期のキャッシュ・フローは、財務活動によるキャッシュ・フローがプラスとなる一方、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、全体では61,266百万円のマイナスとなりました。当中間期末の現金および現金同等物の残高は、資金効率化の推進もあり177,759百万円となりました。



## 米国子会社の円建長期借入金に係わる為替評価益



営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が68,298百万円へと大幅に増加したものの、持分変動によるみなし売却益30,750百万円および有価証券等売却益48,156百万円、法人税等の支払額64,481百万円などがあり、79,217百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業資産売却による収入82,906百万円、投資有価証券等売却による収入38,015百万円などがあつたものの、(株)日本債券信用銀行の買収など資本参加案件の増加にともなう投資有価証券等取得による支出146,927百万円などが影響し、31,501百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、少数株主に対する株式発行による収入24,351百万円、社債発行による収入13,266百万円などがあり、41,138百万円のプラスとなりました。

なお、当中間期よりグループ資金管理を本格的にスタートし、その一環として10月には取引金融機関による1,450億円のコミットメントラインを組成しました。引き続きグループの資金効率化に注力していきます。

連結特別損益 - IPO戦略の反映			
(特別利益)		(特別損失)	
(単位:億円)			
・投資有価証券売却益		・事業撤退損	
・Yahoo! Inc.	358	・ZD	42
・イー・トレード	75	・Ziff-Davis	37
・モーニングスター	21 他	・その他	42
計		計	
483		122	
・持分変動によるみなし売却益		ネット特別損益	
・Yahoo! Inc.	109	約672の黒字	
・UTStarcom	23	前年同期比+632	
・E*Trade	71		
・イー・トレード	50		
・モーニングスター	13		
・サイバー・コミュニケーションズ	10		
・ZD	14 他		
計			
310			

当中間期の主な資金調達・資金運用			
主な資金調達		主な資金運用	
Ziff-Davisの清算金	約180億円	日債銀への投資	約508億円
公募増資	約215億円	関連会社への投資	約226億円
IPO時の売出	約107億円	海外ファンドへの出資	約416億円
ポートフォリオ入替えによる投資有価証券の売却	約377億円	その他投融資	約320億円
社債発行	約132億円		

# 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科目	期別 当中間期 (平成12年9月30日)	前中間期 (平成11年9月30日)	前 期 (平成12年3月31日)	科目	期別 当中間期 (平成12年9月30日)	前中間期 (平成11年9月30日)	前 期 (平成12年3月31日)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>(流動資産)</b>	( 366,693)	( 430,562)	( 516,458)	<b>(流動負債)</b>	( 360,683)	( 213,242)	( 344,767)
現金および預金	170,880	174,188	254,708	支払手形および買掛金	53,391	39,289	55,828
受取手形および売掛金	71,147	102,449	92,454	短期借入金	108,861	50,268	86,353
有価証券	14,829	65,635	17,848	一年内返済予定の長期借入金	3,748		2,531
棚卸資産	19,503	18,499	16,954	一年内償還予定の社債	32,385	15,900	26,300
繰延税金資産	10,620	7,375	6,340	一年内償還予定の転換社債		33	
売却予定事業資産			79,872	コマーシャルペーパー	50,000		
その他	80,459	69,691	51,507	未払法人税等	28,063	14,825	57,743
貸倒引当金	747	7,276	3,227	繰延税金負債	5,713	11,836	28,565
<b>(固定資産)</b>	( 710,985)	( 634,077)	( 651,412)	未払費用	6,937	23,466	23,681
<b>有形固定資産</b>	11,300	16,166	8,243	前受収益	14,111		
<b>無形固定資産</b>	111,049	365,393	131,784	返品調整引当金	1,212	6,557	2,259
営業権	39,637	169,365	56,664	その他	56,259	51,065	61,503
商標商号権	38,326	82,317	38,438	<b>(固定負債)</b>	( 270,597)	( 426,686)	( 336,463)
ソフトウェア	4,311		4,819	社債	183,164	199,984	169,089
広告主名簿		97,224	2,514	転換社債	6,669	17,464	8,182
連結調整勘定	14,789		15,940	長期借入金	51,004	158,048	126,248
その他	13,985	16,486	13,405	退職給与引当金			76
<b>投資その他の資産</b>	588,635	252,517	511,384	退職給付引当金	576		
投資有価証券	434,207	203,145	398,270	繰延税金負債	26,003	23,751	3,764
長期貸付金	3,001	4,978	2,634	その他	3,179	27,146	29,102
繰延税金資産	476	27,719	2,261	連結調整勘定		291	
出資金	136,156		94,727	為替換算調整勘定		7,503	2,051
その他	16,740	17,770	14,604	<b>負債合計</b>	631,281	647,432	683,283
貸倒引当金	1,947	1,097	1,113	<b>少数株主持分</b>	62,920	87,146	104,284
<b>(繰延資産)</b>	( 467)	( 702)	( 436)	<b>資本の部</b>			
<b>資産合計</b>	1,078,146	1,065,342	1,168,308	資本金	125,881	120,216	124,957
				資本準備金	150,200	144,386	149,211
				連結剰余金	93,177	46,887	59,091
				その他有価証券評価差額金	15,292	19,427	47,546
				為替換算調整勘定	602		
				自己株式	4	154	66
				<b>資本合計</b>	383,944	330,762	380,740
				<b>負債、少数株主持分および資本合計</b>	1,078,146	1,065,342	1,168,308



# 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
		(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
一 般 売 上 高		169,878	201,579	404,635
一 般 売 上 原 価		137,845	130,863	280,780
売 上 総 利 益		32,033	70,715	123,854
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費		29,278	67,029	125,201
一 般 営 業 利 益 ( 損 失 )		2,755	3,685	1,346
金 融 関 連 事 業 営 業 収 益		10,358		18,585
金 融 関 連 事 業 営 業 費 用		8,410		8,861
金 融 関 連 事 業 営 業 利 益		1,948		9,724
営 業 利 益		4,703	3,685	8,377
営 業 外 収 益	(	11,883)	( 6,105)	( 17,571)
受 取 利 息		1,092	1,129	2,779
為 替 差 益		6,590	1,962	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益				4,744
そ の 他		4,199	3,013	10,046
営 業 外 費 用	(	15,548)	( 21,089)	( 77,881)
支 払 利 息		4,155	10,727	20,153
為 替 差 損				44,370
持 分 法 に よ る 投 資 損 失		6,847	4,221	
そ の 他		4,546	6,140	13,357
経 常 利 益 ( 損 失 )		1,037	11,298	51,932
特 別 利 益	(	79,551)	( 90,793)	( 289,072)
投 資 有 価 証 券 売 却 益		48,342	83,609	218,207
持 分 変 動 に よ る み な し 売 却 益		31,007	6,232	40,072
事 業 売 却 益				29,001
そ の 他		201	951	1,791
特 別 損 失	(	12,290)	( 86,732)	( 204,971)
投 資 有 価 証 券 売 却 損				602
投 資 有 価 証 券 評 価 損			1,606	3,662
事 業 撤 退 損 失		7,952	84,457	77,043
持 分 変 動 に よ る み な し 売 却 損		256		3,236
無 形 固 定 資 産 一 時 償 却 費				119,126
そ の 他		4,081	667	1,300
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 ( 損 失 )		68,298	7,237	32,168
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税		35,381	13,370	52,722
法 人 税 等 調 整 額		3,833	14,686	62
少 数 株 主 損 益		440	2,404	29,063
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 ( 損 失 )		36,310	3,517	8,446

# 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
		(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日)	(自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月 30日)	(自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		( 59,091 )	( 52,556 )	( 52,556 )
連 結 剰 余 金 増 加 高		( 88 )	( 5 )	( 256 )
合併による剰余金増加高				256
連 結 範 囲 の 変 更 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高			5	
そ の 他 増 加 高		88		
連 結 剰 余 金 減 少 高		( 2,312 )	( 2,157 )	( 2,168 )
配 当 金		2,203	2,095	2,095
役 員 賞 与		102	61	72
そ の 他 減 少 高		7		
中 間( 当 期 ) 純 利 益( 損 失 )		36,310	3,517	8,446
連 結 剰 余 金 中 間 期 末( 期 末 ) 残 高		93,177	46,887	59,091

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 期
		(自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日)	(自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		68,298	32,168
減価償却		3,470	32,659
持分法による投資損益		6,847	4,744
有形固定資産の売却		30,750	36,835
無形固定資産の時価			119,126
有価証券等売却損益			3,028
有価証券等売却損益		48,156	218,677
為替差損益		6,457	44,370
受取利息および受取配当金		1,108	2,779
支払利息		4,155	20,153
事業撤退損益		7,952	48,041
売上債権の増減額		7,563	26,214
仕入債権の増減額		458	22,721
その他営業債権の増減額		20,680	32,650
その他営業債務の増減額		2,785	38,523
その他営業活動によるキャッシュ・フロー		4,855	3,454
小計		113,955	36,291
利息および配当金の受取額		966	2,938
利息の支払額		4,306	20,882
法人税等の支払額		64,481	17,997
営業活動によるキャッシュ・フロー		79,217	349
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形無形固定資産等の取得による支出		8,201	11,637
投資有価証券等取得による支出		146,927	299,091
投資有価証券等売却による収入		38,015	159,905
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		57	104,724
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出			11,610
子会社株式一部売却に伴う収入		13,106	
貸付による支出		5,024	8,172
貸付金回収による収入		1,188	7,608
事業資産売却による収入		82,906	
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		6,622	2,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		31,501	60,341
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
少数株主に対する株式発行による収入		24,351	67,465
少数株主に対する株式売却による収入			83,438
短期借入金の増減		23,630	68,199
コマーシャルペーパー発行による収入		50,000	
コマーシャルペーパー償還による支出			20,000
長期借入による収入		61,983	7,034
長期借入金返済による支出		136,878	46,738
社債発行による収入		13,266	61,843
社債償還による支出			35,333
パートナーシップの他の構成員からの収入			44,485
配当金支払額		2,193	2,095
その他財務活動によるキャッシュ・フロー		6,979	7,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		41,138	220,914
<b>IV 現金および現金同等物に係る換算差額</b>		8,314	307
<b>V 現金および現金同等物の増減額</b>		61,266	160,615
<b>VI 新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額</b>		517	1,558
<b>VII 連結除外に伴う現金および現金同等物の減少額</b>		18,724	
<b>VIII 匿名組合資産・負債相殺処理に伴う現金および現金同等物の減少額</b>		10,827	
<b>IX 現金および現金同等物の期首残高</b>		268,060	105,886
<b>X 現金および現金同等物の中間期末(期末)残高</b>		177,759	268,060

# セグメント別の分析

## イーコマース事業

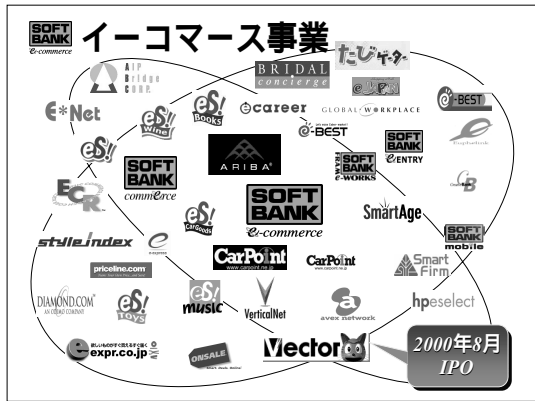
- イーコマース人口のすそ野の広がりをにらんだ事業の立ち上げ -

イーコマース（電子商取引）事業においては、通信事情の改善とともにイーコマースに参加する消費者や企業が飛躍的に増大するという見通しのなか、BtoBやBtoC（消費者向け商取引）を提供する会社の設立を急ピッチで進めています。当中間期は、BtoBの産業別コミュニティサイトを提供するパーティカルネット㈱、BtoCのイーセレクト㈱などを含む20社を設立いたしました。

日本のBtoCの分野においては、米国などと商慣習が違うこともあり、市場を熟知する業界ナンバーワン企業と組んで事業を進めています。書籍や自動車関連商品、おもちゃなどを提供するイー・ショッピング4社では、㈱セブン・イレブン・ジャパンや㈱トールン、日石三菱㈱などがパートナー企業となっています。それら企業の強みを活かし、在庫コストなどを抑えるとともに、各社共通のインフラ構築によって1社あたりの初期投資額を大幅に抑制するなど、シナジー効果が効いた事業となっており、インターネット人口の増加による収益力の確保を見込んでいます。

一方、BtoBの分野においては、企業間競争がまさに国際競争であることを鑑みて、海外における成功モデルを日本において合併事業として立ち上げるアプローチをとっています。業界ごとに電子商取引を始めようとする動きに先んじて効率的な取引システムを構築するために、米国のスタンダードモデルを提供するAriba, Inc.と組み、日本アリバ㈱の本格稼働を推進していきます。

これら市場の広がりを視野に入れて企業を続々と立ち上げたことによって、当中間期は営業費用が増加し営業利益の圧迫要因となりました。一方で、従来からの事業であるソフトバンク・コマース㈱のIT関連流通事業では、大型商材の不在にもかかわらず、企業向け需要を中心に売上・利益とも堅調に推移しています。



### イーコマースグループ一覧

会社名	URL	会社名	URL
ソフトバンク・イーコマース㈱	<a href="http://www.softbankec.co.jp/">http://www.softbankec.co.jp/</a>	スタイルインデックス㈱	<a href="http://www.style-index.com/">http://www.style-index.com/</a>
ソフトバンク・コマース㈱	<a href="http://www.commerce.softbank.co.jp/">http://www.commerce.softbank.co.jp/</a>	ダイヤモンド・ドット・コム㈱	<a href="http://www.diamond.com/jp">http://www.diamond.com/jp</a>
オンセール㈱	<a href="http://www.onsale.co.jp/">http://www.onsale.co.jp/</a>	ブライスライン・ドット・コムジャパン㈱	サービスサイト開発中
イー・ショッピング・インフォメーション㈱	<a href="http://www.eshopping.ne.jp/">http://www.eshopping.ne.jp/</a>	ソフトバンク・モバイル㈱	<a href="http://www.softbank-mobile.co.jp/">http://www.softbank-mobile.co.jp/</a>
イー・ショッピング・ブックス㈱	<a href="http://www.esbooks.co.jp/">http://www.esbooks.co.jp/</a>	グローバルワークプレイス・ジャパン	<a href="http://www.global-workplace.com/">http://www.global-workplace.com/</a>
イー・ショッピング・トイズ㈱	<a href="http://www.estoy.com/">http://www.estoy.com/</a>	イーセレクト㈱	<a href="http://www.hpeselect.com/">http://www.hpeselect.com/</a>
イー・ショッピング・カーグッズ㈱	<a href="http://www.escargoods.co.jp/">http://www.escargoods.co.jp/</a>	ブライダルコンシェルジュ㈱	サービスサイト開発中
イー・ショッピング・ワイン㈱	<a href="http://www.eswine.co.jp/">http://www.eswine.co.jp/</a>	ユーフォリンク㈱	<a href="http://www.eupholink.com/">http://www.eupholink.com/</a>
イーキャリア㈱	<a href="http://www.ecareer.ne.jp/">http://www.ecareer.ne.jp/</a>	㈱エーアイビーブリッジ	サービスサイト開発中
カーポイント㈱	<a href="http://www.carpoint.co.jp/">http://www.carpoint.co.jp/</a>	バイオリンク・ジャパン㈱	サービスサイト開発中
㈱イーベスト	<a href="http://www.ebest.co.jp/">http://www.ebest.co.jp/</a>	㈱クリエイティブ・バンク	<a href="http://www.creativebank.co.jp/">http://www.creativebank.co.jp/</a>
㈱ベクター	<a href="http://www.vector.co.jp/">http://www.vector.co.jp/</a>	イーシーサーチ㈱	<a href="http://www.ecr.co.jp/">http://www.ecr.co.jp/</a>
イー・ミュージック㈱	<a href="http://www.esmusic.co.jp/">http://www.esmusic.co.jp/</a>	日本アリバ㈱	<a href="http://www.ariba.co.jp/">http://www.ariba.co.jp/</a>
パーティカルネット㈱	<a href="http://www.verticalnet-japan.com/">http://www.verticalnet-japan.com/</a>	イーネット㈱	<a href="http://www.enetj.co.jp/">http://www.enetj.co.jp/</a>
スマートエイジ㈱	<a href="http://www.smartage.co.jp/">http://www.smartage.co.jp/</a>	㈱イージャパンアンドカンパニース	<a href="http://www.ejapan.co.jp/">http://www.ejapan.co.jp/</a>
ソフトバンク・イーエントリー㈱	<a href="http://www.sbeentry.com/">http://www.sbeentry.com/</a>	エイベックスネットワーク㈱	<a href="http://www.avenet.or.jp/index2.htm">http://www.avenet.or.jp/index2.htm</a>
スマートファーム㈱	<a href="http://www.smartfirm.co.jp/">http://www.smartfirm.co.jp/</a>	ビーウィズ㈱	<a href="http://www.bewith.net/fram.html">http://www.bewith.net/fram.html</a>
㈱たびゲーター	<a href="http://www.tavigator.co.jp/">http://www.tavigator.co.jp/</a>	㈱ビーンズ・ドット・コム・ジャパン	<a href="http://www.beenz.com/jp_ja/home.html">http://www.beenz.com/jp_ja/home.html</a>
㈱イーエクスプレス	<a href="http://www.expr.co.jp/">http://www.expr.co.jp/</a>	シエムネット㈱	<a href="http://www.cmnetcorp.com/">http://www.cmnetcorp.com/</a>

# イーファイナンス事業

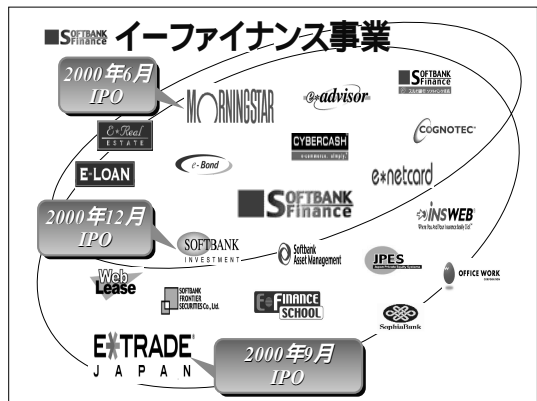
- 総合金融グループとしての事業基盤の確立 -

「顧客中心主義」にもとづき、新たな金融サービスの提供を推進するイーファイナンス事業における当中間期の大きな成果の一つは、その基本戦略である「3つのOneサービス」を実現させたことです。それは顧客が望む金融サービスを総合的に提供する「One Stop」サービス、顧客が望む金融サービスを一覧比較できる「One Table」サービス、そして顧客の個別相談に応じるコンシェルジュ機能を担う「One to One」サービスからなります。これら3つのサービスを提供していくため、当中間期も新会社を4社設立し、本年9月末時点で、当セグメントは25社の主要金融事業会社をもつ一大金融グループに成長しました。

当セグメントの事業統括会社であるソフトバンク・ファイナンス(株)傘下の各事業会社では、早期の黒字化と株式公開を目指した経営方針を徹底し業務を遂行しています。これら事業会社の収益化も着実に進んでおり、当中間期は、モーニングスター(株)が6月に、イー・トレード(株)が9月に株式公開を果たしました。さらにベンチャーキャピタルおよび公開コンサルティングを行うソフトバンク・インベストメント(株)も12月15日に株式公開を行います。

また、個々の事業会社の収益化が進む一方で、アライアンスの推進やシナジー効果の追求にも注力しています。金融業はあらゆる産業と密接に関連しており、多様化する顧客のニーズを満たすためには、グループ内にとどまらず異業種の企業とも幅広くアライアンスを組み、より付加価値の高いサービスを提供することが重要です。ソフトバンク・ファイナンスグループの(株)ソフィアバンクは、すでに50社以上の大企業の参画を得て異業種コンソーシアムを組成しました。今後はあらゆる産業との連携を通じ、新しい金融サービスを創出するとともに、職域 [ BtoBtoE (従業員) ] といったマーケットにも事業領域を拡大していきます。

当セグメントの売上高は、傘下にオンライン総合証券をもち営業収益が前年同期比で倍増したイー・トレード(株)や、投信の評価情報を提供し広告収入が増加したモーニングスター(株)、またその他事業会社の本格的な収益化が貢献し大幅な増収となりました。営業利益面でも2,064百万円の黒字を確保しましたが、ベンチャーファンドからの成功報酬が前中間期に集中計上されていたことなどの要因もあり、前年同期比で減益となりました。



## イーファイナンスグループ一覧

会社名	URL	会社名	URL
ソフトバンク・ファイナンス(株)	<a href="http://www.sbfinance.co.jp/">http://www.sbfinance.co.jp/</a>	イー・ボンド証券(株)	<a href="http://www.e-bond.co.jp/">http://www.e-bond.co.jp/</a>
イー・アドバイザー(株)	<a href="http://www.eadvisor.co.jp/">http://www.eadvisor.co.jp/</a>	イー・ファイナンススクール(株)	<a href="http://ef1.efs.co.jp/">http://ef1.efs.co.jp/</a>
イー・トレード(株)	<a href="http://www.etrade.ne.jp/">http://www.etrade.ne.jp/</a>	ソフトバンク・フロンティア証券(株)	<a href="http://www.sbfinance.co.jp/frontier.html">http://www.sbfinance.co.jp/frontier.html</a> <sup>(*)</sup> (サービスサイトは平成13年2月上旬に開設予定)
イー・トレード証券(株)	<a href="http://www.etrade.ne.jp/">http://www.etrade.ne.jp/</a>	ソフトバンク・フロンティア証券(株)	<a href="http://www.sbfinance.co.jp/group/sbam.html">http://www.sbfinance.co.jp/group/sbam.html</a> <sup>(*)</sup>
イー・ネットカード(株)	<a href="http://www.enetcard.co.jp/">http://www.enetcard.co.jp/</a>	(株)ソフィアバンク	<a href="http://www.sofia.ne.jp/">http://www.sofia.ne.jp/</a>
イー・ローン(株)	<a href="http://www.eloan.co.jp/">http://www.eloan.co.jp/</a>	オフィスワーク(株)	<a href="http://www.office-work.co.jp/">http://www.office-work.co.jp/</a> (平成13年1月中旬開設予定)
インズウェブ(株)	<a href="http://www.insweb.co.jp/">http://www.insweb.co.jp/</a>	ハウスポータル(株)	<a href="http://www.houseportal.co.jp/">http://www.houseportal.co.jp/</a>
ソフトバンク・インベストメント(株)	<a href="http://www.sbinvestment.co.jp/">http://www.sbinvestment.co.jp/</a>	ソフトバンク・アセット・マネジメント(株)	<a href="http://www.sbfinance.co.jp/group/sbam.html">http://www.sbfinance.co.jp/group/sbam.html</a> <sup>(*)</sup>
日本コグノテック(株)	<a href="http://www.cognotec.co.jp/">http://www.cognotec.co.jp/</a>	イー・リアルエステート(株)	<a href="http://www.sbfinance.co.jp/group/erealestate.html">http://www.sbfinance.co.jp/group/erealestate.html</a> <sup>(*)</sup>
サイバーキャッシュ(株)	<a href="http://www.cybercash.co.jp/">http://www.cybercash.co.jp/</a>	SBファイナンス・コリア(株)	<a href="http://www.sbfinance.co.jp/group/sbikorea.html">http://www.sbfinance.co.jp/group/sbikorea.html</a> <sup>(*)</sup>
モーニングスター(株)	<a href="http://www.morningstar.co.jp/">http://www.morningstar.co.jp/</a>	スルガ銀行ソフトバンク支店	<a href="http://www.surugabank.co.jp/softbank/">http://www.surugabank.co.jp/softbank/</a>
ウェブリース(株)	<a href="http://www.weblease.co.jp/">http://www.weblease.co.jp/</a>		

(\*) 会社概要のみ

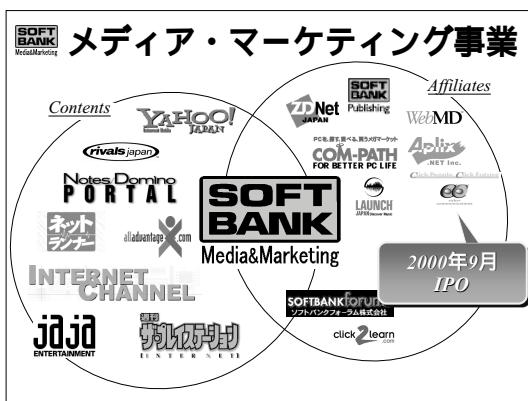
# メディア・マーケティング事業

- 総合的な情報提供事業を視野にコンテンツを高度化 -

IT関連の情報提供を中心に事業展開を行ってきたメディア・マーケティング事業では、インターネットを介した総合的な情報提供事業に軸足を移しつつあります。当中間期は、音楽コミュニティサイトを提供するロンチ・ジャパン(株)、医師向け医療情報を提供するウェブエムディ(株)、スポーツコミュニティを提供するライバルズ(株)など、コンテンツの会社を続々と立ち上げています。コンテンツは完成度が重要であり、モニターなどの意見を反映させながらコンテンツのレベル向上をはかっています。

完成度の上がったコンテンツへの利用者の誘導を行うグループ内のエンジンとして、ソフトバンク パブリッシング(株)が発行する18の雑誌や月間200万人のユニークユーザーを獲得するに至ったIT総合サイトのZDNetがあります。これらメディアを通じた宣伝・告知によりコンテンツのページビューをあげ、(株)サイバー・コミュニケーションズ(9月に株式公開)が広告の営業を担当し、その広告効果を高めるためのデータマイニングを行うのがオールアドバンテージ(株)(10月に出資)です。

ITに対する社会的関心が高まっているなか、ソフトバンク パブリッシング(株)やIT関連の展示会事業を行うソフトバンクフォーラム(株)の業績も回復しています。さらに、前期に当セグメントの営業損失の原因となった米国Ziff-Davis Inc.の資産売却が完了したことによって、当中間期からは同社よりスピンオフし展示会事業を行うKey3Media Group, Inc.の業績のみが反映されることとなりました。同社の展示会や会議への参加者の増加を受け、出展者や参加者からの収入が増加し、さらに広告収入なども前期を上回ったことが、当セグメントの営業利益の増加に寄与しています。



## メディア・マーケティンググループ一覧

会社名	U R L	会社名	U R L
ソフトバンクメディアアンドマーケティング(株)	<a href="http://mm.softbank.co.jp/">http://mm.softbank.co.jp/</a>	ロンチ・ジャパン(株)	<a href="http://www.launch.co.jp/">http://www.launch.co.jp/</a>
ソフトバンク パブリッシング(株)	<a href="http://www.softbankpub.co.jp/">http://www.softbankpub.co.jp/</a>	ライバルズ(株)	<a href="http://www.rivals.co.jp/">http://www.rivals.co.jp/</a>
ソフトバンクフォーラム(株)	<a href="http://www.sbfforums.co.jp/">http://www.sbfforums.co.jp/</a>	オールアドバンテージ(株)	<a href="http://jp.alladvantage.com/">http://jp.alladvantage.com/</a>
株コンパス	<a href="http://www.com-path.ne.jp/">http://www.com-path.ne.jp/</a>	株ジャジャ・エンタテインメント	<a href="http://www.jaja-uma.com/">http://www.jaja-uma.com/</a>
株サイバー・コミュニケーションズ	<a href="http://www.cycom.co.jp/">http://www.cycom.co.jp/</a>	アプリックス・ドット・ネット(株)	<a href="http://www.aplix.net/">http://www.aplix.net/</a>
ソフトバンク・ジーディーネット(株)	<a href="http://www.zdnet.co.jp/">http://www.zdnet.co.jp/</a>	クリック・トゥー・ラーン(株)	<a href="http://www.click2learn.co.jp/">http://www.click2learn.co.jp/</a>
ウェブエムディ(株)	サービスサイト開発中		

# 放送メディア事業

- 放送と通信の融合を目前に事業基盤の整備 -

通信のブロードバンド化が数年のうちに実現すると予想されるなか、そのインフラとコンテンツなどアプリケーションの早期普及を事業者へ提供し、エンドユーザーによりよいサービスを提供していただくのが放送メディア事業です。

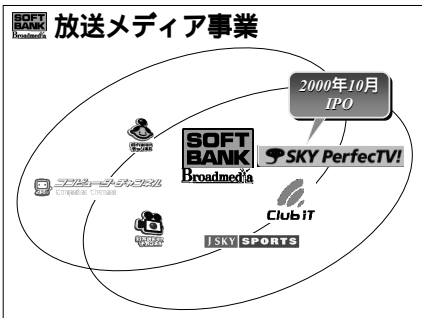
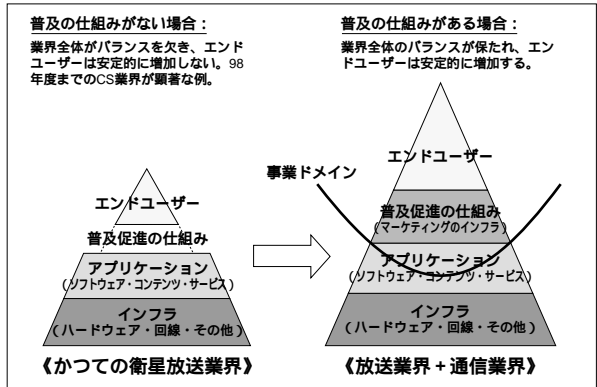
ブロードバンド化によって放送と通信の間の垣根はますます低くなり、両者の融合により、あらゆるコンテンツが最適経路で伝送される時代が到来しようとしています。

衛星放送事業の普及に貢献している㈱デジタルクラブの、普及促進インフラとしての本領は、まったく新しい

インフラやアプリケーションが導入当初に陥る、顧客の絶対数不足という問題を解決することです。同社は、今後の事業展開に備えて、5月以降、合併相手である㈱光通信が関係する販売会社270社を12社まで削減しながら、販売網の再構築を進めました。8月以降は同社との営業取引はなくなり、

会員の伸びとしては厳しい局面にあります。回復基調をたどりつつあります。会員組織は12月から、「Club iT (クラブIT)」という新しいブランド名で再スタートをきりました。

普及促進インフラに加え、そのために必要なアプリケーションを事業ドメインと位置付けるなか、コンピュータ・チャンネル㈱は、コンテンツの次世代化に向けて、新たにヤフー㈱およびソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング㈱の出資を11月に受け入れ、事業の強化をはかっています。



## 放送メディアグループ一覽

会社名	URL
ソフトバンク・ブロードメディア㈱	<a href="http://www.broadmedia.co.jp/">http://www.broadmedia.co.jp/</a>
㈱デジタルクラブ	<a href="http://www.clubit.ne.jp/">http://www.clubit.ne.jp/</a>
コンピュータ・チャンネル㈱	<a href="http://www.compch.co.jp/">http://www.compch.co.jp/</a>
㈱スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	<a href="http://www.skyperfectv.co.jp/">http://www.skyperfectv.co.jp/</a>
ジェイ・スカイ・スポーツ㈱	<a href="http://www.jskysports.com/">http://www.jskysports.com/</a>
日本映画衛星放送㈱	<a href="http://www.nihon-eiga.com/">http://www.nihon-eiga.com/</a>

# インターネット・カルチャー事業

- インターネット広告市場とともに大きく成長 -

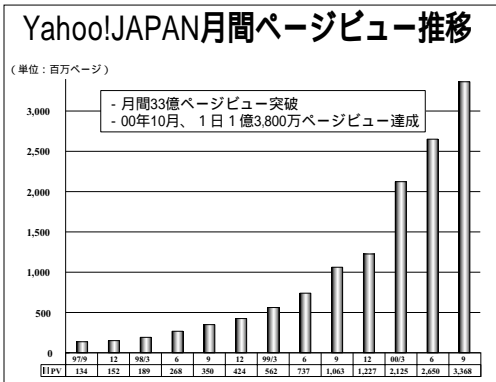
Webユーザーが1,900万人（㈱日本リサーチセンター調査）へと増加するなか、インターネット広告の媒体価値はますます高まっています。1999年に241億円だったインターネット広告市場は、2000年に500億円、2005年にはラジオ広告市場なみの2,000億円（㈱電通調査）に拡大すると推計されています。

当事業分野の中心となるヤフー㈱のウェブサイトにて4週間に一度でもアクセスしたユーザーの比率は、全

ウェブユーザーの87.2%と2位以下の会社を大きく引き離しています。同サイトの1日あたりの最高ページビューは、当中間期には1億ページビューを超え、日本語でサービスを提供しているサイトのなかでは最大のアクセス数を誇っています。同社は、利用者の拡大にともなって広告収入が増えており、当セグメントの業績に大きく寄与しています。

新サービスとして1999年9月に開始した「Yahoo!オークション」は国内においても最も入札可能件数の多いサイトとなっており、今後はモバイルへの対応も強化していきます。

なお、当セグメントの業績として前期までZiff-Davisの一部門であるZDNetが含まれておりましたが、Ziff-Davisの再編を進めるなかで同部門は売却され、当セグメントの業績から除外されています。



## インターネット・カルチャー事業

Contents

**No. 1ポータルサイト**  
ユーザー数17百万人

Affiliates

1997年11月 IPO

ヤフー株式会社  
<http://www.yahoo.co.jp/>



# テクノロジー・サービス事業

- ネットワークインフラの構築技術をベースに事業強化 -

テクノロジー・サービス事業は、ソフトバンク・テクノロジー(株)を中心として、続々と立ち上がるインターネットを軸とした事業に必要なソリューションを総合的に提供できる点を大きな強みとしています。

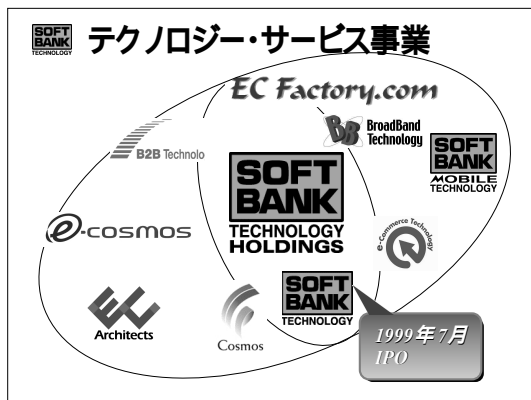
ネットワークインフラの構築分野に強く、正社員数220名の会社でありながら、米国 Cisco Systems, Inc.の難関資格であるCCIE (Cisco Certified Internetwork Expert) 資格を有する技術者を10名擁しています。システムインテグレーション事業の売上が前年同期比130%増になっており、ブロードバンド時代の到来を睨んで、今後もこの分野の強化をはかるべく、シスコシステムズ(株)との提携も11月に発表しました。

一方で、まだEコマースという言葉が知られる以前から、自らEコマース事業を行っており、現在も着実に売上を伸ばしています。それにより日々蓄積されるノウハウが、他社へのシステム構築に大きく活かされることになっています。

こうしたEコマースビジネスのノウハウとネットワークインフラの技術が、有機的に結びつくことにより、総合的なシステム構築を実現可能としています。

また、少ない社員数で大規模案件をこなすために、プログラマーやシステムエンジニアなど需要変動の大きいリソースに関しては、各事業分野に強い大手システムインテグレーターと合併会社を設立することにより、社外にリソースを確保しています。ただ、合併会社の多くが立ち上げ段階にあるため、これによるコスト削減の効果が得られるのは今後であり、現状においては当セグメントの営業利益の抑制要因となりました。

当セグメントにおいても、他と同様、事業統括会社を10月に設立しました。今後は海外の有望なテクノロジーを有する会社などへの投資も行う予定です。



## テクノロジー・サービスグループ一覧

会社名	URL
ソフトバンク・テクノロジーホールディングス(株)	検討中
ソフトバンク・テクノロジー(株)	<a href="http://www.tech.softbank.co.jp/">http://www.tech.softbank.co.jp/</a>
(株)イーシーファクトリー・ドットコム	<a href="http://www.ecfactory.com/">http://www.ecfactory.com/</a>
イー・コスモ(株)	<a href="http://www.e-cosmos.co.jp/">http://www.e-cosmos.co.jp/</a>
(株)ビートッピー・テクノロジー	<a href="http://www.b2btech.co.jp/">http://www.b2btech.co.jp/</a>
ブロードバンド・テクノロジー(株)	<a href="http://www.broadbandtech.co.jp/">http://www.broadbandtech.co.jp/</a>
イーシー・アーキテクト(株)	<a href="http://www.ec-architects.co.jp/">http://www.ec-architects.co.jp/</a>
ソフトバンク・モバイル・テクノロジー(株)	<a href="http://www.sbmt.softbank.co.jp/">http://www.sbmt.softbank.co.jp/</a>
イーコマース・テクノロジー(株)	<a href="http://www.ectech.co.jp/">http://www.ectech.co.jp/</a>

# インターネット・インフラ事業

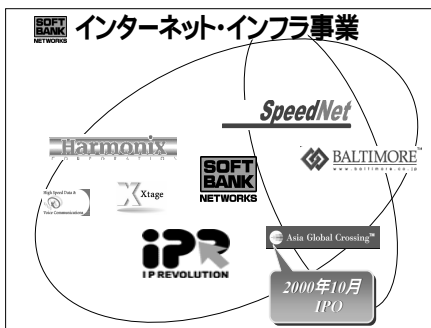
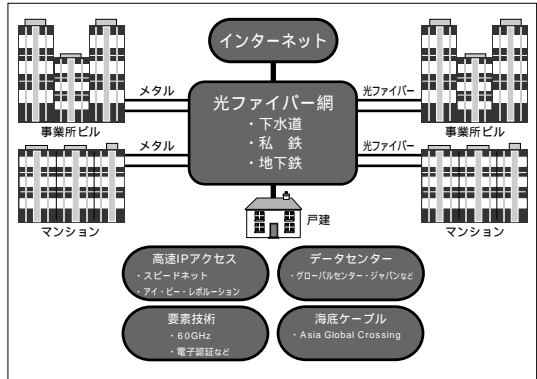
- 高速インターネット接続環境を最短で実現 -

通信速度の遅さと利用料金の高さが日本におけるインターネット普及の阻害要因になっており、インターネット・インフラ事業では、光ファイバーや無線、xDSLなど利用可能な先端技術を組み合わせたネットワーク事業により、高速インターネット接続環境を早急に実現しようとしています。

光ファイバーを利用した超高速IPアクセスサービスの提供を

目指して、(株)アイ・ピー・レボリューションが第一種電気通信事業者の免許を9月に取得しました。現在、東京電力(株)や日本電信電話(株)と、電柱に光ファイバーを敷設する協議を進めており、交渉は概ね順調に進んでいます。10Mbps以上の超高速サービスを利用しやすい料金で来春より東京の一部から順次サービスを開始すべく、準備中です。2.4GHzの無線技術でサービスを検討しているスピードネット(株)は、埼玉県で広域実験を進めており、今後の事業展開について検討を進めています。

高速インターネット接続において、海外との接続は不可欠であり、大容量の海底光ファイバー網を構築しているAsia Global Crossing, Ltd.に出資しています。また、今後大いに発展が期待されるデータセンター事業へ本格的に参入すべく準備を進めています。



## インターネット・インフラグループ一覧

会社名	URL
ソフトバンク ネットワークス(株)	<a href="http://www.softbank-net.com/">http://www.softbank-net.com/</a>
(株)アイ・ピー・レボリューション	<a href="http://www.iprevolution.ne.jp/">http://www.iprevolution.ne.jp/</a>
スピードネット(株)	<a href="http://www.speednet.co.jp/">http://www.speednet.co.jp/</a>

# 海外ファンド事業

- グローバルな展開を強みに金の卵を発掘するベンチャーキャピタル -

海外ファンド事業は、一国で成功したビジネスモデルを他国に持ち込み事業化するタイムマシン戦略、草創期の企業の立ち上げを支援するインキュベーション事業などを含むベンチャーキャピタル事業です。米国を中心として全世界を網羅するグローバルな事業展開が大きな強みとなっています。

当中間期は、米国における最大ファンドとなるSOFTBANK Technology Ventures VI、SOFTBANK Europe VenturesおよびSB UK Venturesなどが新たに立ち上がっており、海外における総資産は現在7,000億円を超えています。

今春より米国を先頭にインターネット関連株に対する調整が入っており、ベンチャーキャピタル事業を取り巻く環境も厳しさを増しています。投資先の選別にあたっては、事業計画、技術、人材などを従来にもまして重視し、投資後も多くの時間をさいてその企業の成長を支援する体制を整えています。

当セグメントの業績には、前期まで、公開間近の企業への投資を中心とするSOFTBANK Capital Partnersが連結されていましたが、当ファンドの法的再編にともなう会計処理方法の変更により当中間期より原価法または持分法が適用されています。



## セグメント別売上・営業損益

(単位：百万円未満切捨)

項目	セグメント	当中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)								計	消 去 全 社	連 結
		イーコマース 事業	イーファイナンス 事業	メディア・マナ ージング事業	放送メディア 事業	インターネット・ カルチャー事業	テクノロジー・ サービス事業	海外ファンド 事業	その他 事業			
1 売上高および営業損益 売上高												
(1) 外部顧客に対する 売上高		114,905	10,358	23,194	7,284	5,072	5,832		13,589	180,236		180,236
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高		1,805	466	640	1	391	1,104		369	4,778	4,778	
計		116,710	10,824	23,835	7,285	5,464	6,937		13,958	185,015	4,778	180,236
営業費用		115,547	8,759	22,077	6,151	3,684	6,690	111	17,422	180,445	4,912	175,533
営業利益(損失)		1,162	2,064	1,758	1,133	1,779	247	111	3,464	4,569	133	4,703

# 中間貸借対照表（単体）

（単位：百万円未満切捨）

科目	期別 当中間期 (平成12年9月30日)	前中間期 (平成11年9月30日)	前 期 (平成12年3月31日)	科目	期別 当中間期 (平成12年9月30日)	前中間期 (平成11年9月30日)	前 期 (平成12年3月31日)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>(流動資産)</b>	( 110,302)	( 189,809)	( 115,230)	<b>(流動負債)</b>	( 149,427)	( 90,550)	( 75,413)
現金および預金	40,473	68,828	72,678	買掛金		28,193	
受取手形		6,780		短期借入金	63,280	29,171	
売掛金		32,608		一年内返済予定 の長期借入金	1,671		1,671
有価証券	257	57,948	286	コマーシャルペーパー	50,000		
商品		9,067		一年内償還予定の社債	26,300	15,900	26,300
前払費用	152	560	253	一年内償還予定 の転換社債		33	
短期貸付金	61,661	9,170	33,144	一年内新株引受権 分離後社債	700		
自己株式	4	154	66	未払金	2,290	2,295	2,517
未収入金	703	2,208	1,079	未払費用	1,981	2,833	2,216
繰延税金資産	6,086	1,161	3,931	未払法人税等	158	9,944	39,862
その他	974	1,677	3,803	新株引受権	2,707	1,298	2,772
貸倒引当金	9	358	12	その他の流動負債	338	880	73
<b>(固定資産)</b>	( 603,608)	( 448,658)	( 528,350)	<b>(固定負債)</b>	( 200,441)	( 235,039)	( 203,645)
<b>有形固定資産</b>	830	988	800	社債	167,384	197,884	167,384
<b>無形固定資産</b>	282	589	112	転換社債	6,669	17,464	8,182
<b>投資その他の資産</b>	602,495	447,080	527,437	新株引受権付社債	15,800	8,100	16,500
投資有価証券	12,751	20,850	12,701	長期借入金	9,485	11,157	10,157
関係会社株式	377,627	90,973	257,418	繰延税金負債	204		
関係会社社債	332		430	退職給与引当金		30	24
出資金	17,622	12,012	17,582	退職給付引当金	5		
関係会社出資金	1,905		260	預り保証金	893	403	1,397
長期貸付金	480			<b>負債合計</b>	<b>349,869</b>	<b>325,589</b>	<b>279,058</b>
従業員長期貸付金		2		<b>資本の部</b>			
関係会社長期貸付金	189,890	319,236	234,257	<b>資本</b>	125,881	120,216	124,957
更生破産債権等	1,244	742	812	<b>資本準備金</b>	139,877	134,131	138,888
長期前払費用		799	715	<b>利益準備金</b>	1,178	957	957
差入保証金	1,767	2,715	1,868	<b>その他の剰余金</b>	96,790	57,972	100,039
繰延税金資産		208	2,131	中略(当期)未処分利益	96,790	57,972	100,039
その他	240	281	71	<b>その他有価証券 評価差額金</b>	554		
貸倒引当金	1,368	741	812	<b>資本合計</b>	<b>364,281</b>	<b>313,276</b>	<b>364,841</b>
<b>(繰延資産)</b>	( 241)	( 398)	( 320)	<b>負債・資本合計</b>	<b>714,151</b>	<b>638,866</b>	<b>643,900</b>
新株発行費	8						
社債発行費	232	398	320				
<b>資産合計</b>	<b>714,151</b>	<b>638,866</b>	<b>643,900</b>				

# 中間損益計算書（単体）

（単位：百万円未満切捨）

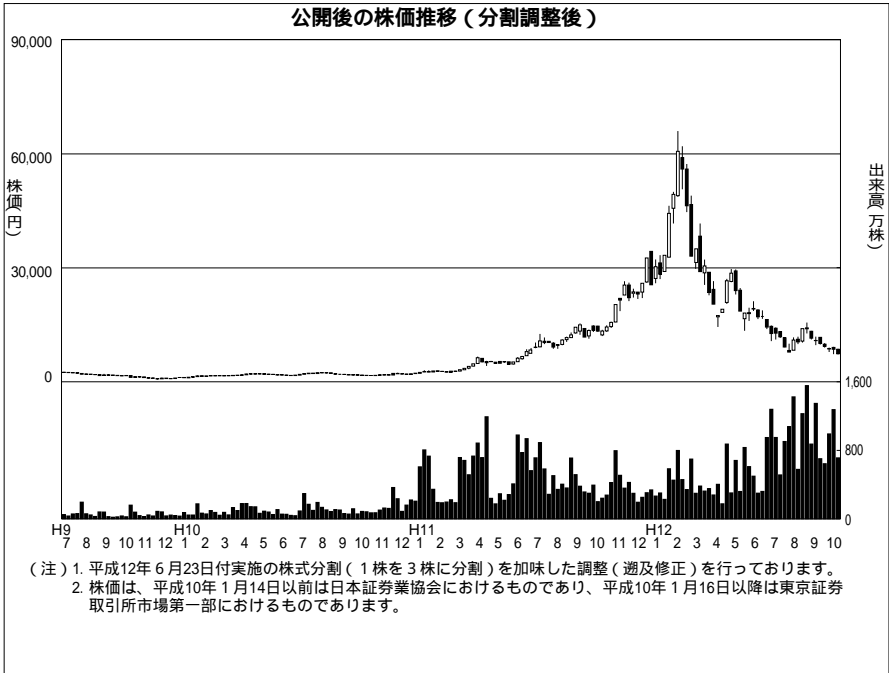
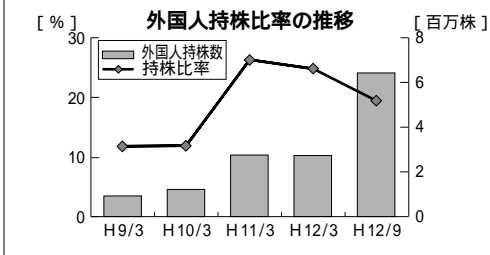
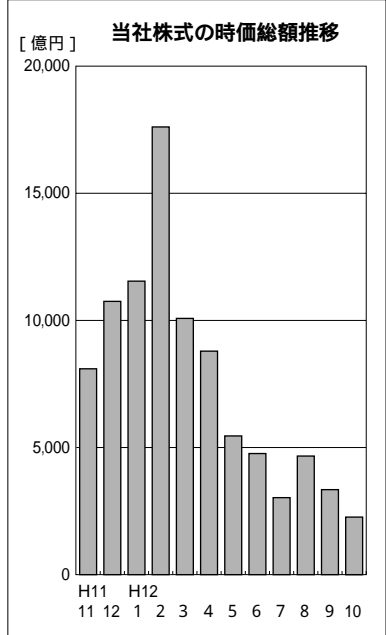
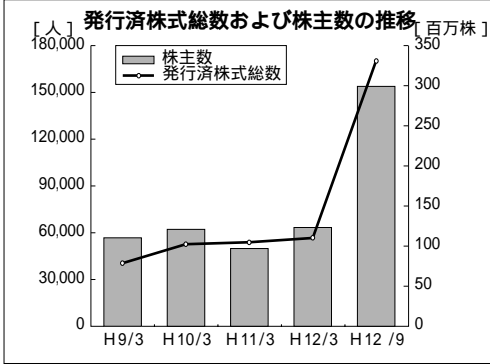
科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期		
		(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日)	(自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月 30日)	(自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)		
売 上 高			107,554	107,554		
売 上 原 価			97,658	97,658		
売 上 総 利 益			9,896	9,896		
販売費および一般管理費		2,021	8,921	13,217		
営業利益(損失)		2,021	975	3,320		
営業外収益	(	5,991)	(	14,551)	(	22,548)
受 取 利 息		25	46	146		
有 価 証 券 利 息		84	32	148		
関係会社貸付金利息		5,813	10,101	17,685		
為 替 差 益			4,029	3,921		
そ の 他		67	341	645		
営業外費用	(	4,575)	(	4,532)	(	8,692)
支払利息および割引料		547	459	762		
社 債 利 息		3,228	3,130	6,273		
社 債 発 行 費 償 却		87	85	174		
為 替 差 損		273				
そ の 他		439	856	1,482		
経常利益(損失)		605	10,994	10,534		
特 別 利 益	(	284)	(	10,919)	(	88,357)
関係会社株式売却益		266	10,697	87,890		
貸倒引当金戻入益			221	467		
退職給付会計基準変更時差異		18				
特 別 損 失	(	723)	(	1,599)	(	6,671)
投資有価証券評価損			1,599	1,698		
関係会社株式評価損				4,973		
ゴルフ会員権評価損		46				
投資有価証券売却損		31				
貸倒引当金繰入額		644				
税引前当期純利益(損失)		1,044	20,315	92,220		
法人税、住民税および事業税		1	9,050	43,581		
法 人 税 等 調 整 額		221	255	4,948		
中間(当期)純利益(損失)		824	11,520	53,587		
前期繰越利益		97,615	45,368	45,368		
過年度税効果調整額			1,114	1,114		
合併子会社株式売却差額			31	31		
中間(当期)未処分利益		96,790	57,972	100,039		

## 取締役および監査役 (平成12年10月31日現在)

地 位	氏 名	会社における担当または主な職業
取締役社長 (代表取締役)	孫 正義	
取締役	北尾吉孝	ソフトバンク・ファイナンス㈱代表取締役社長
取締役	宮内謙	ソフトバンク・イーコマース㈱代表取締役社長
取締役	笠井和彦	
取締役	ロナルド・フィッシャー	SOFTBANK Holdings Inc.取締役副会長
取締役	藤田田	日本マクドナルド㈱代表取締役社長
取締役	宮内義彦	オリックス㈱代表取締役会長
取締役	大前研一	㈱大前・アンド・アソシエーツ代表取締役社長
取締役	村井純	慶應義塾大学環境情報学部教授 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授
常勤監査役	佐野光生	
監査役	長島安治	弁護士
監査役	小林三郎	㈱平和常勤監査役
監査役	窪川秀一	公認会計士・税理士

(注) 監査役長島安治、小林三郎および窪川秀一の各氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

# 株 式 情 報



# 株 主 メ モ

決 算 期 日	3月31日
定時株主總會	6月
基 準 日	毎年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主をもって、その決算期に関する定時株主總會において権利を行使すべき株主とする。その他必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めることができる。
利 益 配 当 金	毎年の利益配当金は、3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主または質権者に支払う。
中 間 配 当 金	中間配当を実施する場合は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主または質権者に支払う。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03(5683)5111
同 取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店営業所
会社が発行する株式の総数	1,200,000,000株
発行済株式総数	331,066,487株(平成12年10月31日現在)
1単位の株式数	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞